

決算の状況

I 決算概況

令和3年度及び令和4年度一般会計決算

(単位:億円)

(1) 令和4年度一般会計の歳入決算額は3兆8,357億円となった。これを前年度と比較すると7,344億円、率にして16.07%減少している。これは、主として新型コロナウイルス感染症対策に関連した国庫支出金が減少したこと等が要因である。

(2) 一方、歳出決算額は3兆7,995億円となった。これを前年度と比較すると7,309億円、率にして16.13%減少している。これも同じく、主として新型コロナウイルス感染症対策に関連した補助費等が減少したこと等が要因である。

(3) 上記の結果、形式収支は363億円の黒字を計上し、17年連続の黒字となった。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も182億円の黒字となったが、前年度に比べ、85億円減少している。

(4) なお、普通会計ベース（一般会計と特別会計（Ⅱ 3 特別会計 参照）の額を合算したものから地方公営企業会計等に係る収支を除いたもの）の令和4年度を含む過去5年間の「実質収支」及び「経常収支比率」は以下のとおり。

		令和4年度	令和3年度	差引
予 算 現 額		40,713	48,778	△ 8,064
歳 入 決 算 額 A		38,357	45,702	△ 7,344
主 な 科 目	府 税	14,521	13,960	561
	法 人 二 税	4,946	4,565	381
	地 方 消 費 税	4,375	4,277	98
	地 方 譲 与 税	1,701	1,449	251
	地 方 特 例 交 付 金	48	49	△ 1
	地 方 交 付 税	3,121	3,804	△ 683
	国 庫 支 出 金	8,471	13,607	△ 5,136
繰 入 金	1,175	201	974	
諸 収 入	7,626	8,354	△ 728	
府 債	1,132	3,682	△ 2,551	
歳 出 決 算 額 B		37,995	45,303	△ 7,309
主 な 科 目	義 務 的 経 費	11,080	10,759	321
	人 件 費	6,764	6,600	163
	公 債 費	3,598	3,548	50
	扶 助 費	718	610	108
	投 資 的 経 費	1,606	1,574	32
	そ の 他 経 費	25,309	32,971	△ 7,662
	補 助 費 等	14,869	21,200	△ 6,332
貸 付 金	7,085	7,729	△ 644	
形 式 収 支 C=A-B		363	398	△ 36
翌年度繰越財源 D		180	131	50
実 質 収 支 C-D		182	268	△ 85

注：形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

実質収支＝形式収支－翌年度繰越財源（翌年度繰越額から未収入特定財源を差し引いたもの）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質収支	59億円	367億円	350億円	313億円	234億円
経常収支比率	100.1%	98.5%	100.8%	87.1%	102.2%

経常収支比率＝経常経費充当一般財源の額÷経常一般財源総額×100

実質収支は、234億円の黒字となり、15年連続の黒字となった。

また、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は前年度より15.1ポイント悪化し、102.2%となった（令和3年度においては、府税収入の実績が普通交付税算定時の見込みよりも大幅に大きくなったことから、令和3年度の普通交付税は後年度に精算されるものの一時的に増加し、その結果、令和3年度の経常収支比率は一時的に大幅に改善している。）。

Ⅱ 一般会計、特別会計

1 概要

(1) 一般会計、特別会計の決算状況

会計 区分	予算現額	歳入決算額	収入歩合	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
	A	B	B/A	C	C/A	B-C
令和4年度	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円
一般会計	4,071,342	3,835,732	94.21	3,799,462	93.32	36,271
特別会計	2,893,892	2,888,680	99.82	2,868,908	99.14	19,772
合計 a	6,965,234	6,724,412	96.54	6,668,370	95.74	56,043
令和3年度合計額 b	7,720,195	7,404,569	95.91	7,331,333	94.96	73,236
対前年度増減額 a-b	△ 754,960	△ 680,156		△ 662,963		△ 17,194
対前年度比 a/b	% 90.22	% 90.81		% 90.96		

一般会計及び特別会計の予算現額6兆9,652億3,400万円に対し、歳入決算額は6兆7,244億1,200万円で収入歩合は96.54%となっている。

また、歳出決算額は6兆6,683億7,000万円でその執行率は95.74%となっている。

当年度の決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で6,801億5,600万円、率にして9.19%、歳出決算額で6,629億6,300万円、率にして9.04%の減少となっている。

(2) 一般会計、特別会計の純計

会計 区分	歳 入			歳 出		
	決 算 額	重 複 額	純 計 額	決 算 額	重 複 額	純 計 額
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E
令和4年度	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
一 般 会 計	3,835,732	438,131	3,397,601	3,799,462	338,458	3,461,004
特 別 会 計	2,036,195	395,693	1,640,501	2,025,196	495,367	1,529,830
合 計 a	5,871,927	833,824	5,038,103	5,824,658	833,824	4,990,834
令和3年度合計額 b	6,528,377	831,055	5,697,322	6,476,243	831,055	5,645,188
対前年度増減額 a-b	△ 656,450	2,769	△ 659,219	△ 651,585	2,769	△ 654,354
対 前 年 度 比 a/b	% 89.94		% 88.43	% 89.94		% 88.41

一般会計と特別会計、特別会計相互の間に繰入れ、繰出しがあるので、その重複部分を差し引いた歳入純計額は5兆381億300万円で、前年度と比較して6,592億1,900万円、11.57%の減少となっており、歳出純計額は4兆9,908億3,400万円で、前年度と比較して6,543億5,400万円、11.59%の減少となっている。

(3) 一般会計、特別会計の実質収支

区 分	一 般 会 計				特 別 会 計				
	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額	対前年度比	令和4年度	令和3年度	対前年度 増減額	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B	C	D	C-D	C/D	
歳入総額 a	百万円 3,835,732	百万円 4,570,150	百万円 △ 734,417	% 83.93	百万円 2,888,680	百万円 2,834,419	百万円 54,261	% 101.91	
歳出総額 b	3,799,462	4,530,316	△ 730,854	83.87	2,868,908	2,801,017	67,891	102.42	
歳入歳出差引額 (形式収支) c=a-b	36,271	39,834	△ 3,563		19,772	33,402	△ 13,630		
翌 年 へ 財 源 繰 り 越	継 続 費								
	繰 越 額	-	-	-	-	-	-	-	
	繰越明許費								
	繰越額	17,686	12,165	5,521	145.39	3,166	4,935	△ 1,770	64.14
	事故繰越し 繰越額	349	904	△ 554	38.66	-	-	-	-
合 計 d	18,035	13,068	4,967	138.01	3,166	4,935	△ 1,770	64.14	
実質収支額 c-d	18,235	26,766	△ 8,530		16,607	28,467	△ 11,860		

区 分	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		
	令和4年度	令和3年度	対前年度比
	E	F	E/F
歳入総額 a	百万円 6,724,412	百万円 7,404,569	% 90.81
歳出総額 b	6,668,370	7,331,333	90.96
歳入歳出差引額 (形式収支) c=a-b	56,043	73,236	
翌年度に繰り越すべき財源 d	21,201	18,004	117.76
実質収支額 c-d	34,842	55,233	

一般会計における歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、362億7,100万円の黒字で、17年連続の黒字となった。なお、歳入総額の中には翌年度へ繰り越すべき財源180億3,500万円が含まれており、形式収支からこれを差し引いた実質収支は182億3,500万円の黒字となったが、前年度に比べ、85億3,000万円減少している。

また、特別会計における実質収支は166億700万円の黒字となったが、前年度に比べ、118億6,000万円減少している。

2 一般会計

(1) 一般会計の月別収支状況

区分	収入済額	収入済額合計 に対する収入 済額の割合	支出済額	支出済額合計 に対する支出 済額の割合	差引累計額
	百万円	%	百万円	%	百万円
令和4年4月	111,352	2.90	885,950	23.32	△ 774,598
5月	233,907	6.10	148,614	3.91	△ 689,305
6月	503,278	13.12	348,758	9.18	△ 534,785
第1四半期	848,537	22.12	1,383,322	36.41	-
7月	201,791	5.26	166,955	4.39	△ 499,949
8月	52,296	1.36	161,534	4.25	△ 609,187
9月	229,484	5.98	265,633	6.99	△ 645,336
第2四半期	483,571	12.61	594,122	15.64	-
上半期計	1,332,109	34.73	1,977,445	52.05	-
10月	233,537	6.09	142,827	3.76	△ 554,626
11月	187,716	4.89	145,836	3.84	△ 512,746
12月	343,110	8.95	287,911	7.58	△ 457,546
第3四半期	764,363	19.93	576,574	15.18	-
令和5年1月	183,184	4.78	263,167	6.93	△ 537,530
2月	253,977	6.62	136,484	3.59	△ 420,036
3月	1,126,759	29.38	499,158	13.14	207,565
第4四半期	1,563,920	40.77	898,809	23.66	-
出納整理期間	175,341	4.57	346,635	9.12	36,271
下半期計	2,503,624	65.27	1,822,017	47.95	-
合計	3,835,732	100.00	3,799,462	100.00	36,271

一般会計の月別収支状況の各月末における差引累計額（形式収支）は、令和4年4月に商工労働部の中小企業向け融資資金貸付金（過年度預託）6,617億9,700万円を支出したこと等から、その後2月末までの各月末時点でマイナスに推移していたが、令和5年3月に、商工労働貸付金元利収入等の諸収入7,163億6,300万円や公衆衛生補助金等の国庫支出金2,074億8,200万円を受け入れたこと等により、3月末時点ではプラスとなった。

収支の不足額に対しては、他会計資金等の一時繰替使用をもって充てている。なお、繰替使用に要した支払利子は2,100万円となっている。

支払利子の内訳：会計管理者所管会計等の繰替使用分2,100万円（前年度600万円）

(2) 歳入

ア 歳入決算の状況

款 区分	予算現額 (最終予算額)	収入済額 A	前年度 収入済額 B	対前年度 増減額 A-B	対前年度比 A/B
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
府 税	1,449,528	1,452,123	1,395,997	56,126	104.02
地 方 譲 与 税	168,051	170,066	144,920	25,146	117.35
市町村たばこ税府交付金	0	0	21	△ 21	0.00
地方特例交付金	4,775	4,775	4,871	△ 96	98.03
地 方 交 付 税	311,759	312,117	380,417	△ 68,300	82.05
交通安全対策特別交付金	1,650	1,612	1,785	△ 173	90.28
分担金及び負担金	4,512	4,088	3,706	382	110.32
使用料及び手数料	30,717	29,885	29,069	816	102.81
国 庫 支 出 金	1,036,132	847,104	1,360,726	△ 513,622	62.25
財 産 収 入	5,637	6,287	11,169	△ 4,882	56.29
寄 附 金	1,765	1,345	1,052	294	127.92
繰 入 金	134,880	117,523	20,112	97,411	584.34
繰 越 金	13,068	13,068	12,704	365	102.87
諸 収 入	758,440	762,581	835,362	△ 72,781	91.29
府 債	150,427	113,157	368,240	△ 255,083	30.73
合 計	4,071,342	3,835,732	4,570,150	△ 734,417	83.93

予算現額4兆713億4,200万円に対し、収入済額は3兆8,357億3,200万円で、前年度収入済額に比べ7,344億1,700万円減少している。

款別に見ると、国庫支出金が5,136億2,200万円（そのうち、商工労働費国庫補助金が5,942億1,200万円）、府債が2,550億8,300万円減少している。

府税、諸収入等の自主財源は2兆3,869億100万円、府債、地方交付税等の依存財源は1兆4,488億3,100万円となり、前年度と比べ、自主財源は777億3,100万円増加、依存財源は8,121億4,800万円減少している。自主財源比率は62.23%と前年度に比べ11.70ポイント上昇している。

イ 府税収入の状況

科目 区分	当初予算額	予算現額 (最終予算額)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	A	B	C	D		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
府 民 税	351,937	362,750	370,032	362,959	611	6,461
内 個 人	303,020	311,186	318,129	311,181	564	6,384
法 人	46,503	49,428	49,797	49,674	47	76
訳 利 子 割	2,414	2,136	2,106	2,104	—	1
事 業 税	430,141	465,829	467,195	467,130	263	△198
内 個 人	16,503	21,584	22,910	22,201	34	674
訳 法 人	413,638	444,245	444,285	444,929	229	△873
地 方 消 費 税	412,092	437,461	437,461	437,461	—	—
不 動 産 取 得 税	35,497	36,404	38,902	36,912	19	1,972
府 た ば こ 税	10,919	11,773	11,724	11,724	0	0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,396	1,445	1,430	1,430	—	0
自 動 車 税	87,563	86,063	87,273	86,764	95	414
鉦 区 税	0	0	0	0	—	—
軽 油 引 取 税	46,828	46,582	46,837	46,496	5	336
狩 猟 税	8	8	8	8	—	—
宿 泊 税	708	903	1,060	1,060	—	0
旧 法 に よ る 税	14	310	570	179	—	391
合 計	1,377,103	1,449,528	1,462,492	1,452,123	993	9,376

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

府税の収入済額は、1兆4,521億2,300万円であり、景気の緩やかな持ち直しによる法人二税の増加等により、前年度と比較して561億2,600万円、率にして4.02%増加となった。

収入未済額は、93億7,600万円の前年度と比較して8億7,900万円減少している。収入未済額の上位2税目である個人府民税、不動産取得税の合計額は収入未済額全体の89.12%を占めている。

予算現額と 収入済額の差	収入歩合		
	対当初予算	対予算現額	対調定
D-B	D/A	D/B	D/C
百万円	%	%	%
209	103.13	100.06	98.09
△5	102.69	100.00	97.82
246	106.82	100.50	99.75
△32	87.16	98.51	99.93
1,301	108.60	100.28	99.99
617	134.53	102.86	96.91
684	107.56	100.15	100.14
—	106.16	100.00	100.00
508	103.99	101.39	94.88
△50	107.37	99.58	100.00
△15	102.46	98.98	99.99
701	99.09	100.82	99.42
0	101.00	101.00	100.00
△86	99.29	99.82	99.27
△0	97.42	97.42	100.00
157	149.73	117.39	99.98
△131	1,276.11	57.63	31.36
2,595	105.45	100.18	99.29

収入済額の前年度との比較		
前年度 収入済額	対前年度 増減額	対前年度比
E	D-E	D/E
百万円	百万円	%
364,632	△1,673	99.54
313,501	△2,320	99.26
48,728	946	101.94
2,403	△299	87.55
424,028	43,102	110.16
16,293	5,908	136.26
407,735	37,195	109.12
427,695	9,766	102.28
37,560	△648	98.27
11,026	697	106.33
1,455	△25	98.28
83,706	3,059	103.65
0	—	100.00
45,524	972	102.13
8	△0	97.11
351	709	301.94
11	168	1,654.21
1,395,997	56,126	104.02

前年度以前に課税した滞納繰越分の収納率は、40.98%で前年度の51.54%から10.56ポイント悪化している。また、滞納繰越分の収入未済額は61億1,300万円で、前年度と比較して13億6,500万円減少し、収入未済額全体に占める割合は7.72ポイント減少して65.19%となっている。

不納欠損額は9億9,300万円で、前年度と比較し1億9,300万円減少している。これは主に個人府民税、軽油引取税の不納欠損額が減少したことによるものである。

ウ 収入未済等の状況（府税を除く）

科目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差
	(最終予算額)					
	A	B	C	D	E	C-A
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
分担金及び負担金	4,512	4,294	4,088	17	189	△ 424
内 分 担 金	121	86	86	-	-	△ 35
訳 負 担 金	4,391	4,208	4,002	17	189	△ 389
使用料及び手数料	30,717	30,145	29,885	47	213	△ 832
内 使 用 料	18,972	18,955	18,800	47	109	△ 172
訳 手 数 料	11,745	11,190	11,086	0	105	△ 660
国庫支出金	1,036,132	847,111	847,104	-	7	△ 189,028
財産収入	5,637	6,618	6,287	0	331	650
内 財 産 運 用 収 入	2,254	2,549	2,218	0	331	△ 36
訳 財 産 売 払 収 入	3,383	4,069	4,069	-	-	686
寄 附 金	1,765	1,347	1,345	-	2	△ 419
繰 入 金	134,880	117,523	117,523	-	-	△ 17,357
諸 収 入	758,440	769,663	762,581	244	6,838	4,141
内 延滞金、加算金及び過料	2,118	3,274	2,344	82	847	226
内 貸付金元利収入	698,288	698,303	698,255	4	44	△ 33
内 受託事業収入	3,487	2,588	2,588	-	-	△ 899
内 雑 入	40,793	52,006	45,902	157	5,947	5,109
内 そ の 他	13,755	13,492	13,492	-	-	△ 263
合 計	1,972,084	1,776,702	1,768,814	307	7,581	△ 203,270

府税以外の収入未済額は75億8,100万円で、前年度の114億6,900万円より38億8,800万円減少している。収入未済額の主なものは次のとおりであり、咲州庁舎不法占拠損害賠償金にかかるもの等である。

(主なもの)

総務費雑入（諸収入）	23億1,500万円（前年度14億2,400万円）
都市整備費雑入（諸収入）	14億3,400万円（前年度14億3,800万円）
健康医療費雑入（諸収入）	11億1,000万円（前年度1,100万円）

収 入 歩 合	
対予算現額	対調定額
C/A	C/B
%	%
90.60	95.20
70.92	100.00
91.14	95.10
97.29	99.14
99.09	99.18
94.38	99.06
81.76	100.00
111.54	95.00
98.40	87.01
120.29	100.00
76.23	99.85
87.13	100.00
100.55	99.08
110.69	71.60
100.00	99.99
74.22	100.00
112.52	88.26
98.09	100.00
89.69	99.56

不納欠損額の前年度との比較			収入未済額の前年度との比較		
前年度	対前年度	対前年度	前年度	対前年度	対前年度
不納欠損額	増減額	増減率	収入未済額	増減額	増減率
F	D-F	D/F	G	E-G	E/G
百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
13	4	131.18	166	23	113.64
-	-	-	-	-	-
13	4	131.18	166	23	113.64
23	24	206.85	154	60	138.82
23	24	206.92	154	△ 45	70.66
0	△ 0	65.45	0	105	122,555.15
-	-	-	1	6	800.33
2	△ 2	9.53	325	6	101.86
2	△ 2	9.53	325	6	101.86
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	2	-
-	-	-	22	△ 22	-
2,555	△ 2,311	9.53	10,801	△ 3,963	63.31
117	△ 34	70.78	886	△ 39	95.62
2,414	△ 2,410	0.15	48	△ 4	92.28
-	-	-	-	-	-
24	134	657.61	9,868	△ 3,921	60.27
-	-	-	-	-	-
2,592	△ 2,285	11.85	11,469	△ 3,888	66.10

(3) 歳出

ア 目的別歳出決算の状況

	予算現額 (最終予算額) A	支出済額 B	執行率 対予算現額 B/A	支出済額の前年度との比較		支出済額構成比	
				令和3年度 支出済額 C	対前年度 増減額 B-C	令和 4年度	令和 3年度
令和4年度	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	%
議会費	2,490	2,428	97.51	2,460	△ 32	0.06	0.05
総務費	240,012	218,947	91.22	325,652	△ 106,704	5.76	7.19
福祉費	474,596	436,788	92.03	438,943	△ 2,154	11.50	9.69
健康医療費	779,654	672,020	86.19	609,860	62,160	17.69	13.46
商工労働費	896,025	857,503	95.70	1,571,985	△ 714,481	22.57	34.70
環境農林水産費	30,851	20,480	66.38	17,896	2,585	0.54	0.40
都市整備費	169,868	135,824	79.96	147,212	△ 11,388	3.57	3.25
都市計画費	3,964	3,807	96.05	-	3,807	0.10	-
建築費	6,036	5,011	83.02	-	5,011	0.13	-
警察費	271,742	268,053	98.64	265,179	2,874	7.06	5.85
教育費	566,764	553,470	97.65	531,664	21,806	14.57	11.74
災害復旧費	401	196	48.76	689	△ 493	0.01	0.02
諸支出金	626,567	624,487	99.67	611,878	12,609	16.44	13.51
繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-
予備費	1,918	-	-	-	-	-	-
住宅まちづくり費	455	447	98.16	6,898	△ 6,452	0.01	0.15
合計 a	4,071,342	3,799,462	93.32	4,530,316	△ 730,854	100.00	100.00
令和3年度合計額 b	4,877,789	4,530,316	92.88				
差引増減 a-b	△ 806,447	△ 730,854	0.45				
対前年度比 a/b	% 83.47	% 83.87					

予算現額 4 兆 713 億 4,200 万円に対し支出済額は 3 兆 7,994 億 6,200 万円となっている。

支出済額の目的別（款別）構成比は、商工労働費が 22.57%（前年度 34.70%）と最も高くなっている。次に、健康医療費が 17.69%、諸支出金が 16.44%、教育費が 14.57%等となっている。

令和3年度と比較して支出済額は 7,308 億 5,400 百万円減少し、特に商工労働費が 7,144 億 8,100 百万円減少している。

イ 性質別歳出決算の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引 増 減	比 率	構 成 比 の 増 減
	A	B	C	D	A-C	A/C	B-D
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	ポイント
人 件 費	676,355	17.80	660,039	14.57	16,316	102.47	3.23
物 件 費	189,400	4.98	135,070	2.98	54,330	140.22	2.00
維 持 補 修 費	15,157	0.40	14,920	0.33	236	101.58	0.07
扶 助 費	71,758	1.89	60,975	1.35	10,782	117.68	0.54
補 助 費 等	1,486,860	39.13	2,120,016	46.80	△ 633,155	70.13	△ 7.66
普 通 建 設 事 業 費	160,420	4.22	156,711	3.46	3,709	102.37	0.76
災 害 復 旧 事 業 費	196	0.01	689	0.02	△ 493	28.41	△ 0.01
公 債 費	359,843	9.47	354,846	7.83	4,997	101.41	1.64
積 立 金	68,786	1.81	195,886	4.32	△ 127,099	35.12	△ 2.51
投 資 及 び 出 資 金	4,599	0.12	6,107	0.13	△ 1,508	75.30	△ 0.01
貸 付 金	708,546	18.65	772,920	17.06	△ 64,374	91.67	1.59
繰 出 金	57,542	1.51	52,136	1.15	5,406	110.37	0.36
合 計	3,799,462	100.00	4,530,316	100.00	△ 730,854	83.87	

歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費の総額は、1兆1,079億5,600万円で、前年度に比べ320億9,500万増加している。これは、前年度より人件費が163億1,600万円、扶助費が107億8,200万円、公債費が49億9,700万円増加したためである。また、歳出総額に占める義務的経費の構成比は、29.16%と5.41ポイント増加している。

普通建設事業費と災害復旧事業費を合わせた投資的経費の総額は、1,606億1,500万円で、前年度に比べ32億1,600万円増加している。これは、主に普通建設事業費が37億900万円増加したためである。また、歳出総額に占める投資的経費の構成比は、4.23%と0.75ポイント増加している。

その他経費の総額は、2兆5,308億9,000万円で、前年度に比べ7,661億6,500万円減少している。これは、主に前年度より補助費等が6,331億5,500万円減少したためである。また、歳出総額に占めるその他経費の構成比は、66.61%と6.17ポイント減少している。

ウ 翌年度繰越しの状況

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
翌年度繰越額	繰越明許費	百万円 75,258	百万円 228,172	百万円 232,540
	事故繰越し	410	970	75
	合計	75,668	229,142	232,614
対前年度比		% 33.02	% 98.51	% 592.77
当該年度の予算現額に対する翌年度繰越額の割合		% 1.86	% 4.70	% 5.75

翌年度繰越額は756億6,800万円であり、前年度と比較して1,534億7,400万円、66.98ポイント減少している。

なお、翌年度繰越額の財源内訳は次のとおりである。

(繰越明許費)

件数	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国庫支出金	府債	その他	
件 104	百万円 75,258	百万円 16,073	百万円 45,535	百万円 10,630	百万円 1,407	百万円 1,613

(事故繰越し)

件数	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国庫支出金	府債	その他	
件 2	百万円 410	百万円 332	百万円 -	百万円 -	百万円 61	百万円 17

また、翌年度繰越しの主なものは次のとおりである。

科目	区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
				繰越明許費	事故繰越し	計		
総務費		百万円 240,012	百万円 218,947	百万円 9,236	百万円 77	百万円 9,313	百万円 11,751	% 91.22
内訳	府民文化費	54,588	43,607	9,148	-	9,148	1,833	79.88
	I R 推進費	542	454	-	77	77	10	83.83
	その他	184,882	174,885	88	-	88	9,909	94.59
福祉費		474,596	436,788	22,588	-	22,588	15,220	92.03
内訳	高齢者福祉費	184,749	164,530	14,108	-	14,108	6,110	89.06
	児童福祉費	148,857	136,107	8,287	-	8,287	4,463	91.44
	その他	140,991	136,151	193	-	193	4,647	96.57
商工労働費		896,025	857,503	1,632	-	1,632	36,889	95.70
内訳	商工業費	886,181	848,718	1,312	-	1,312	36,151	95.77
	その他	9,844	8,786	320	-	320	738	89.25
環境農林水産費		30,851	20,480	7,079	-	7,079	3,292	66.38
内訳	農業費	15,580	10,369	2,527	-	2,527	2,684	66.55
	農地費	4,988	3,835	1,008	-	1,008	146	76.88
	林業費	3,704	2,857	758	-	758	89	77.13
	環境保全費	5,366	2,462	2,600	-	2,600	303	45.89
	その他	1,213	958	186	-	186	69	78.95
都市整備費		169,868	135,824	32,120	333	32,452	1,591	79.96
内訳	道路橋りょう費	66,904	53,327	13,172	-	13,172	405	79.71
	河川費	57,696	42,266	15,205	-	15,205	225	73.26
	港湾費	5,141	3,557	1,315	-	1,315	268	69.19
	交通対策費	5,587	3,702	1,733	-	1,733	153	66.26
	公園費	5,766	4,876	694	-	694	197	84.55
	都市計画費	2,937	2,604	-	333	333	0	88.67
	その他	25,837	25,493	-	-	-	344	98.67
教育費		566,764	553,470	2,010	-	2,010	11,283	97.65
内訳	教育総務費	60,152	55,051	707	-	707	4,394	91.52
	特別支援学校費	52,752	50,896	910	-	910	946	96.48
	その他	453,859	447,523	393	-	393	5,943	98.60

繰越しの主なものは、総務費では、府民文化費のおおさか観光支援事業費が 56 億 2 百万円、おおさか観光消費喚起事業費が 34 億 9,800 万円、福祉費では、高齢者福祉費（高齢者福祉推進費）の地域医療介護総合確保基金事業費が 85 億 400 万円、高齢者施設等施設内療養体制確保事業費補助金が 44 億 3,900 万円、児童福祉費の子ども食糧支援事業費が 74 億 9,000 万円、都市整備費では、道路橋りょう費の道路改良費が 40 億 8,300 万円、モノレール道整備費が 26 億 2,400 万円、河川費の寝屋川水系改良費が 59 億 1,300 万円、となっている。

3 特別会計

特別会計に係る決算の状況については下表のとおりである。

(1) 歳入歳出決算の状況

特別会計 区分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	収 入 歩 合
	A	B	B/A
令和4年度	百万円	百万円	%
日本万国博覧会記念公園事業	3,172	3,190	100.59
就農支援資金等	8	36	435.89
大阪府営住宅事業	96,908	91,932	94.87
港湾整備事業	9,169	9,233	100.69
関西国際空港関連事業	9,212	9,211	99.99
箕面北部丘陵整備事業	6,405	6,379	99.59
不動産調達	424	502	118.31
市町村施設整備資金	6,148	6,148	100.00
公債管理	890,005	889,985	100.00
地方消費税清算	1,025,957	1,029,053	100.30
母子父子寡婦福祉資金	1,290	1,439	111.57
国民健康保険	842,259	836,874	99.36
中小企業振興資金	2,880	4,444	154.30
沿岸漁業改善資金	39	166	425.20
林業改善資金	16	88	541.82
合 計 a	2,893,892	2,888,680	99.82
令和3年度合計額 b	2,842,406	2,834,419	99.72
差引増額 a-b	51,486	54,261	0.10
対前年度比 a/b	% 101.81	% 101.91	

歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
C	C/A	B-C		
百万円	%	百万円	百万円	百万円
2,632	82.97	559	73	485
8	97.46	28	—	28
88,112	90.92	3,820	2,923	898
8,350	91.06	883	169	713
9,211	99.99	0	—	0
6,379	99.59	—	—	—
424	100.00	78	—	78
6,147	99.99	1	—	1
889,370	99.93	616	—	616
1,025,957	100.00	3,096	—	3,096
528	40.94	911	—	911
828,983	98.42	7,891	—	7,891
2,803	97.35	1,640	—	1,640
4	10.32	162	—	162
0	1.28	88	—	88
2,868,908	99.14	19,772	3,166	16,607
2,801,017	98.54	33,402	4,935	28,467
67,891	0.59	△ 13,630	△ 1,770	△ 11,860
%		%	%	%
102.42		59.19	64.14	58.34

特別会計の歳入決算額は2兆8,886億8,000万円で、前年度と比較して542億6,100万円、率にして1.91%増加している。また、歳出決算額は2兆8,689億800万円で、前年度と比較して678億9,100万円、率にして2.42%増加している。

なお、当年度の実質収支166億700万円は、前年度の284億6,700万円と比較して118億6,000万円減少している。

Ⅲ 財 産

一般会計、特別会計歳入歳出決算書とともに提出された「財産に関する調書」に基づく府有財産の令和4年度末現在高は次のとおりである。

1 公 有 財 産

区 分		前年度末現在高 A	決算年度中増減高 B	決算年度末現在高 C=A+B	前年度対比 C/A
土 地	行政財産	32,643,817.88 m ²	271,232.19 m ²	32,915,050.07 m ²	100.83 %
	普通財産	6,506,116.13 m ²	△ 31,431.37 m ²	6,474,684.76 m ²	99.52 %
	合 計	39,149,934.01 m ²	239,800.82 m ²	39,389,734.83 m ²	100.61 %
建 物	行政財産	12,061,117.80 m ²	205,249.54 m ²	12,266,367.34 m ²	101.70 %
	普通財産	270,145.15 m ²	△ 35,167.58 m ²	234,977.57 m ²	86.98 %
	合 計	12,331,262.95 m ²	170,081.96 m ²	12,501,344.91 m ²	101.38 %
立 木		174,392.50 m ²	△ 9,946.90 m ²	164,445.60 m ²	94.30 %
		70,453 本	- 本	70,453 本	100.00 %
動 産	船 舶	2 隻	- 隻	2 隻	100.00 %
	浮 標	27 個	- 個	27 個	100.00 %
	浮 棧 橋	66 個	- 個	66 個	100.00 %
	航 空 機	1 機	- 機	1 機	100.00 %
物 権		3,272,531.36 m ²	△ 125,063.00 m ²	3,147,468.36 m ²	96.18 %
無 体 財 産 権		454 件	11 件	465 件	102.42 %
有 価 証 券		138,144,158 千円	209,150 千円	138,353,308 千円	100.15 %
出 資 に よ る 権 利		95 件	- 件	95 件	100.00 %
		347,950,450 千円	△ 230,392 千円	347,720,058 千円	99.93 %

注：1 建物は延面積で示す。

2 立木は推定蓄積量で示す。

2 物 品

区 分	種 別	前年度末現在高 A	決算年度中増減高 B	決算年度現在高 C=A+B	前年度対比 C/A
重要物品	備 品	7,873 点	△ 79 点	7,794 点	99.00 %
	生 物 類	- 頭	- 頭	- 頭	- %

注：重要な物品について記載した。

3 債 権

前年度末現在高 A		決算年度中増減高 B		決算年度末現在高 C=A+B		前年度対比 C/A	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	千円		千円		千円	%	%
53	235,463,221	△ 3	4,567,457	50	240,030,678	94.34	101.94

注：この表は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載している。

決算年度中の増減高は 45 億 6,700 万円の増加となっている。増減の内訳は、大阪府営水道企業債償還債務負担金 25 億 1,400 万円など 33 件、合計 76 億 9,200 万円が減少し、他方、大阪府立病院機構建設改良資金貸付金 116 億 7,200 万円など 7 件、合計 122 億 5,900 万円が増加している。

「主な債権の増減」

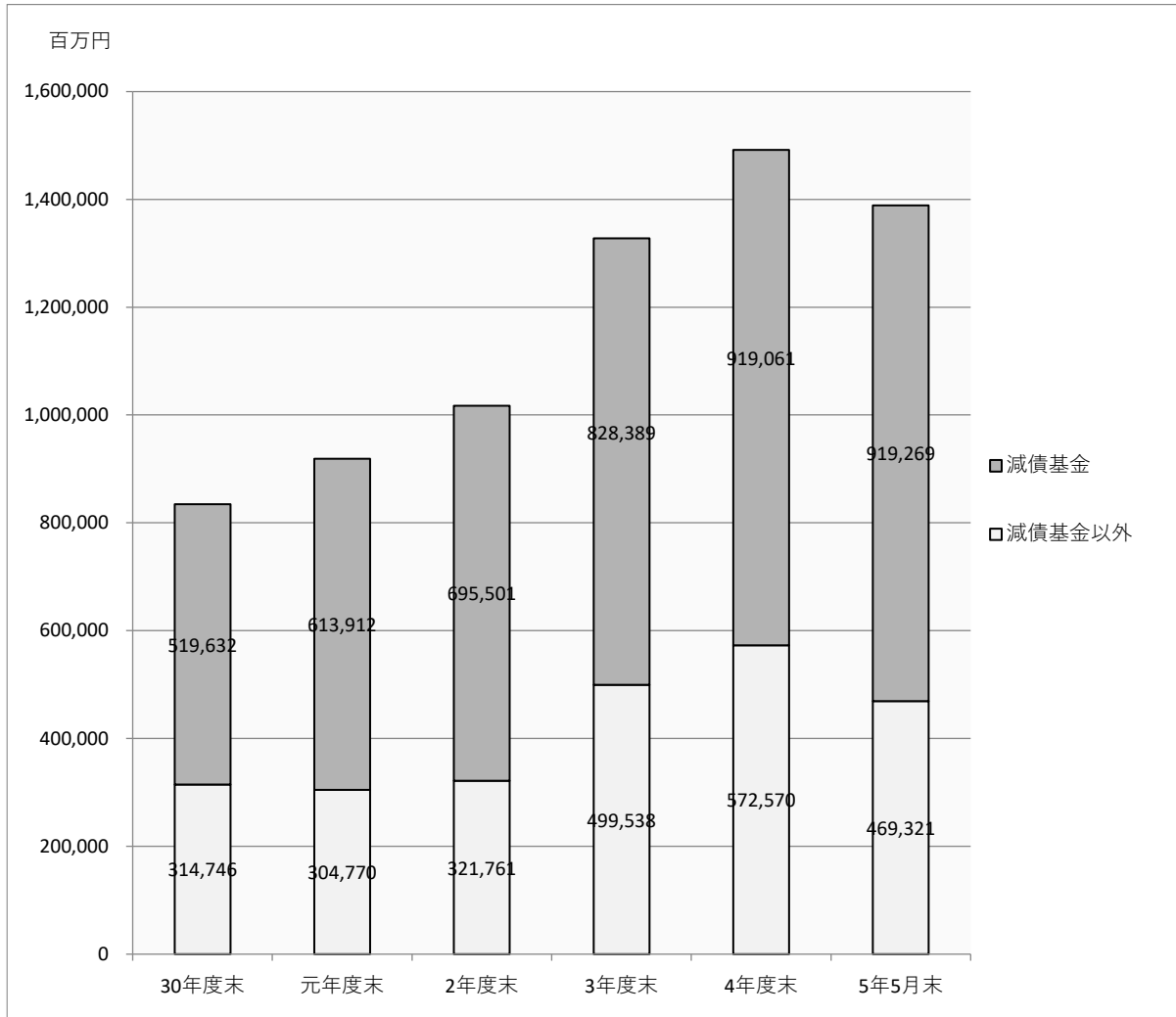
区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
(地独)大阪府立病院機構 建設改良資金貸付金	52,623,666	11,671,806	64,295,472
(公財)大阪府育英会貸付金	36,192,686	△ 71,504	36,121,182
関西国際空港(株)貸付金	32,771,322	△ 1,661,300	31,110,022
大阪府市町村施設整備資金貸付金	24,130,484	△ 1,024,228	23,106,256
大阪府住宅供給公社貸付金	23,072,734	△ 568,109	22,504,625
大阪外環状線鉄道建設費貸付金	20,328,057	-	20,328,057
関西国際空港関連事業特別会計貸付金	13,166,044	-	13,166,044
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金(H27年度～)	5,865,504	396,738	6,262,242
箕面北部丘陵整備事業特別会計貸付金	5,806,949	-	5,806,949
大阪府営水道企業債償還債務負担金	8,071,000	△ 2,514,000	5,557,000
大阪府母子父子寡婦福祉資金貸付金	4,192,566	△ 451,987	3,740,579
中小企業高度化資金 (施設集約化資金貸付金)	2,542,000	△ 150,000	2,392,000
(一財)大阪府地域支援人権金融公社貸付金	1,514,702	△ 89,101	1,425,601
経営改善資金等貸付金	970,154	△ 25,177	944,977
大阪府地域医療確保修学資金等貸付金	732,208	103,200	835,408

4 基 金

基 金 の 名 称	区 分	前年度末現在高 A	決算年度中増減高 B
減 債 基 金	現 金	828,388,863 千円	90,671,719 千円
大 阪 府 立 国 際 会 議 場 基 金	現 金	3,240,825 千円	352,970 千円
用 品 調 達 基 金	現 金	3,893 千円	△ 40 千円
	未 払 金	－ 千円	－ 千円
	用 品	11,305 点	△ 1,299 点
災 害 救 助 基 金	現 金	5,406,712 千円	△ 82,709 千円
	動 産 救 助 用 物 資	10,646,802 点	△ 374,322 点
社 会 福 祉 施 設 職 員 福 利 厚 生 基 金	現 金	137,000 千円	－ 千円
福 祉 基 金	現 金	3,744,791 千円	100,179 千円
小 口 支 払 基 金	現 金	38,026 千円	△ 994 千円
	未 収 入 金	6,974 千円	994 千円
公 共 施 設 等 整 備 基 金	現 金	38,728,513 千円	△ 3,778,227 千円
み ど り の 基 金	現 金	642,709 千円	△ 3,040 千円
文 化 振 興 基 金	現 金	27,086 千円	△ 546 千円
環 境 保 全 基 金	現 金	1,784,559 千円	476,914 千円
女 性 基 金	現 金	15,262 千円	△ 1,802 千円
府 営 住 宅 整 備 基 金	現 金	15,516,599 千円	△ 1,241,103 千円
な み は や ス ポ ー ツ 振 興 基 金	現 金	29,234 千円	△ 17,531 千円
財 政 調 整 基 金	現 金	351,318,546 千円	69,862,822 千円
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	現 金	8,915,274 千円	2,325 千円
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	現 金	3,094,968 千円	807 千円
大 阪 ミ ュ ー ジ ア ム 基 金	現 金	35,550 千円	△ 4,793 千円
大 阪 教 育 ゆ め 基 金	現 金	326,620 千円	154,861 千円
安 心 こ ど も 基 金	現 金	10,056,717 千円	1,407,744 千円
御 堂 筋 イ ル ミ ネ ー シ ョ ン 基 金	現 金	12,463 千円	206 千円
障 害 者 雇 用 促 進 基 金	現 金	26,299 千円	△ 762 千円
が ん 対 策 基 金	現 金	27,600 千円	9,955 千円
農 業 構 造 改 革 推 進 等 基 金	現 金	7,840 千円	△ 4,128 千円
	現 金	4,305,746 千円	186,924 千円
日 本 万 国 博 覧 会 記 念 公 園 基 金	有 価 証 券	7,259,902 千円	△ 831,298 千円
	現 金	27,865,513 千円	7,055,484 千円
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	現 金	14,389,300 千円	1,089,558 千円
地 域 防 災 基 金	現 金	17,807 千円	△ 695 千円
子 ど も 輝 く 未 来 基 金	現 金	286,689 千円	57,582 千円
動 物 愛 護 管 理 基 金	現 金	20,863 千円	15,210 千円
グ ロー バ ル 人 材 育 成 基 金	現 金	470,850 千円	△ 15,715 千円
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 助 け 合 い 基 金	現 金	1,777,741 千円	△ 1,777,741 千円
ス マ ー ト シ ニ ア ラ イ フ 基 金	現 金	－ 千円	17,667 千円
ギ ャ ン プ ル 等 依 存 症 対 策 基 金	現 金	－ 千円	－ 千円
港 湾 施 設 整 備 基 金	現 金	－ 千円	－ 千円
合 計	現 金	1,320,660,458 千円	164,533,101 千円
	未 収 入 金	6,974 千円	994 千円
	有 価 証 券	7,259,902 千円	△ 831,298 千円
	未 払 金	－ 千円	－ 千円
	合 計	1,327,927,334 千円	163,702,797 千円

決算年度末現在高 C=A+B	前年度対比 C/A	出納整理期間中 増 減 高	令和5年5月末 差 引 高
919,060,582 千円	110.95 %	208,298 千円	919,268,880 千円
3,593,795 千円	110.89 %	304,180 千円	3,897,975 千円
3,853 千円	98.97 %	— 千円	3,853 千円
— 千円	— %	— 千円	— 千円
10,006 点	88.51 %	— 点	10,006 点
5,324,003 千円	98.47 %	△112,978 千円	5,211,025 千円
10,272,480 点	96.48 %	— 点	10,272,480 点
137,000 千円	100.00 %	— 千円	137,000 千円
3,844,970 千円	102.68 %	△58,140 千円	3,786,830 千円
37,032 千円	97.39 %	— 千円	37,032 千円
7,968 千円	114.25 %	— 千円	7,968 千円
34,950,286 千円	90.24 %	△4,423,428 千円	30,526,858 千円
639,669 千円	99.53 %	161 千円	639,830 千円
26,540 千円	97.98 %	△4,860 千円	21,680 千円
2,261,473 千円	126.72 %	△325,279 千円	1,936,194 千円
13,460 千円	88.19 %	13 千円	13,473 千円
14,275,496 千円	92.00 %	1,058,727 千円	15,334,223 千円
11,703 千円	40.03 %	△3,178 千円	8,525 千円
421,181,368 千円	119.89 %	△88,001,393 千円	333,179,975 千円
8,917,599 千円	100.03 %	2,230 千円	8,919,829 千円
3,095,775 千円	100.03 %	774 千円	3,096,549 千円
30,757 千円	86.52 %	△3,855 千円	26,902 千円
481,481 千円	147.41 %	△30,303 千円	451,178 千円
11,464,461 千円	114.00 %	△3,322,267 千円	8,142,194 千円
12,669 千円	101.65 %	1,670 千円	14,339 千円
25,537 千円	97.10 %	△1,617 千円	23,920 千円
37,555 千円	136.07 %	△5,550 千円	32,005 千円
3,712 千円	47.35 %	△3,712 千円	— 千円
4,492,670 千円	104.34 %	1,018 千円	4,493,688 千円
6,428,604 千円	88.55 %	— 千円	6,428,604 千円
34,920,997 千円	125.32 %	△10,045,266 千円	24,875,731 千円
15,478,858 千円	107.57 %	3,286 千円	15,482,144 千円
17,112 千円	96.10 %	1,755 千円	18,867 千円
344,271 千円	120.09 %	△48,204 千円	296,067 千円
36,073 千円	172.90 %	4,806 千円	40,879 千円
455,135 千円	96.66 %	△45,026 千円	410,109 千円
— 千円	— %	— 千円	— 千円
17,667 千円	— %	62,950 千円	80,617 千円
— 千円	— %	1,128 千円	1,128 千円
— 千円	— %	1,743,453 千円	1,743,453 千円
1,485,193,559 千円	112.46 %	△103,040,607 千円	1,382,152,952 千円
7,968 千円	114.25 %	— 千円	7,968 千円
6,428,604 千円	88.55 %	— 千円	6,428,604 千円
— 千円	— %	— 千円	— 千円
1,491,630,131 千円	112.33 %	△103,040,607 千円	1,388,589,524 千円

[基金残高の推移]



(単位：百万円)

区 分	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年5月末
減債基金	519,632	613,912	695,501	828,389	919,061	919,269
減債基金以外	314,746	304,770	321,761	499,538	572,570	469,321
合計(基金残高)	834,378	918,682	1,017,262	1,327,927	1,491,630	1,388,590

令和4年度末の基金残高（用品調達基金及び災害救助基金の動産を除く）は、1兆4,916億3,000万円であり、前年度末と比較し1,637億300万円、率にして12.33%増加している。これは減債基金2,702億300万円、財政調整基金698億6,300万円、地域医療介護総合確保基金240億5,200万円を積み立てたこと、減債基金1,795億3,100万円、地域医療介護総合確保基金169億9,700万円を取り崩したこと等によるものである。

なお、減債基金の積立不足額が令和4年度末で159億2,600万円であり、令和5年度末に不足額が解消される見込みとなっている。